

## 題目 『経済社会システムの変化に対応した個人金融教育の在り方』

指導教官 山口健二

発表者 岩崎圭吾

### 1、題目設定の理由

今日の日本では、経済社会システムが大きく変化しようとしている。そのような経済社会の変化の中を生きるための力を身につけるための教育が必要とされている。個人金融教育はその為の生きる力を育てる教育であり、その在り方について考察をしていく事で学校現場はもちろん民間の金融機関等でも金融教育が行うことのできる可能性がないかと思い、本題目を設定した。

### 2、論文構成

第一章 今、求められる個人金融教育とは

第四章 学校における個人金融教育の提案

第二章 日本における金融経済教育とは

第一節 社会科における個人金融教育

第一節 学習指導要領に見る金融経済教育とは

第二節 重視すべき内容

第二節 金融経済教育の現状

第三節 どのようにして取り入れるのか

第三節 金融リテラシーを育てる

第五章 おわりに

第三章 アメリカとイギリスにおける個人金融教育とは

第一節 アメリカにおける取り組み

第二節 イギリスにおける取り組み

第三節 アメリカ・イギリス・日本の比較

### 3、論文の概要

#### <第一章>

本章では、様々に変化していく経済社会システムについて押さえた上でそのような社会を生きて行く為の力を育てる一つ的手段として個人金融教育があること、そして金融教育では、個人と様々な金融機関との関係・付き合い方、金融商品の選び方、金融機関そのものや、金融政策について学ぶことで消費者として必要な金融に関する知識・情報処理能力・思考力・判断力を育てることが目標であることを述べた。

#### <第二章>

本章ではまず第一節において学習指導要領から現在日本では、ほとんど効果的な金融教育が行われていないことを読み取った上で、第二節で「生活経済テスト」の結果を参照し、日本での金融リテラシーの低さについて指摘していく。その上で、第三節において第一章で説明した現在では社会的・経済的な環境変化により個人一人ひとりが自己決定を迫られる機会が非常に拡大しており、自己責任が全うできるために必要不可欠である、「生きる力」を養成することが重要となってきているという現状にもかかわらず、金融リテラシーという生きる力を育てる個人金融教育がほとんど行われていないを指摘し、その必要性、また導入しようとする近年の動きについて述べた。

#### <第三章>

アメリカは、経済教育・金融教育が最も進み、普及している国であり、またイギリスは近年に

なって金融教育に積極的に取り組みだした国である。ここでは、金融教育の先駆けであるアメリカと近年、積極的に金融教育に取り組みだしたイギリスについて見比べてみることで、個人金融教育の特徴を見つけることにした。アメリカの経済教育・金融教育は、民間の非営利組織が中心となっていて、中心となる機関は<NCEE>と<Jump \$tart>である。これらの機関がカリキュラムのモデルを設定し、テキスト等を作成している。アメリカの政府はこれらの非営利組織のバックアップに努めている。これらの活動により、もともと経済教育が主流であったアメリカにおいて、金融教育の基準を設けている州は1998年の時点では22州だったが2007年には49州になったことから分かるように近年さらに金融教育が普及してきている。また、イギリスでは2002年より、シチズンシップが必修化されたことをきっかけにして積極的に個人金融教育が行われるようになった。さらに、日本の文部科学省に位置する教育・雇用省が学校における金融教育の推進を宣言し、学校向けにガイドラインを作成し、発行していることからその力の入れようを伺うことができる。一方、日本ではアメリカの非営利組織のようにカリキュラムやテキストは作成されておらず、イギリスのような取り組み方針を明確化したようなものも出していない。金融教育に対する取り組み方針を明確化し、学習指導要領に、「金融経済教育」についての具体的な教育内容を今以上に体系的かつ明確に規定することが必要だと考えられる。

#### <第四章>

本章では学校においてどのように個人金融教育を取り入れるかについて考察している。個人金融教育を学校において取り込みやすいのはやはり社会科である。しかし、現状の社会科が金融教育を行うにふさわしいものであるとは断言できない。本来、社会科とは社会で生活していくための力、社会で生きていくための力を育てるべき教科でなければならないが、現状ではそうはなっていない。個人金融教育を社会科に取り入れるならば、当然金融教育を学ぶ場合において、主体的な考察をしていくような内容にすべきである。しかし、個人金融教育だけではなく社会科全体において考察を重視していくスタイルを取り入れるべきである。さらに家庭科では家庭経済の内容に盛り込むことが可能であるし、また、総合的な学習の時間は教科の枠にとらわれず学習を問題解決的に行うことからにも大いに金融教育を取り入れることができる可能性がある。

#### 4、今後の課題

日本での金融教育を推し進めていくためには、学校での教育がもちろん重要になってくる。そのためには、学習指導要領の内容の改訂や教育関係者の積極的な協力は必要不可欠である。しかし、それだけではなく金融経済団体など実業界からの協力も重要である。個別銀行の取り組みとしては、既にCSRの活動の一環として、多様な取り組みが実施されている。これらの取り組みを継続し、さらに発展させていけるように考察を重ねていきたい。

#### 5、主要参考文献

宮坂広作 2006 『消費者教育の開発』 明石書店

全国銀行協会 2007 『金融経済教育の一層の充実に向けて』 全国銀行協会

山根栄次 2006 『金融教育のマニフェスト』 明治図書